

横浜市中小企業融資制度

様々な経済変動に対応する市内中小企業の資金繰り支援を強化 -事業継続を支える3つの融資制度を創設-

横浜市では、長引く原油・原材料価格の高騰、人手不足・賃金上昇に加え、米国関税措置や日産自動車株式会社の生産体制縮小など、経済変動の影響に直面する市内中小企業の資金繰りや経営基盤の強化を支援するため、10月1日から新たに3つの融資制度を創設するとともに、信用保証料の助成を行います。

今回の強化策は、売上や粗利が減少している事業者への「緊急経営支援資金」、賃上げに取り組んだ事業者への「賃上げおうえん資金」、設備更新を行う事業者への「設備更新資金」の3本柱で構成されており、市内中小企業を事業継続と生産性向上の両面から後押しします。

ご利用を希望される事業者の皆様は、取扱金融機関までご相談・お申込みください。

1 新たな融資制度

(1) 「緊急経営支援資金」

原油・原材料価格の高騰等に加え、米国関税措置や日産自動車株式会社の生産体制縮小により影響を受ける事業者の資金繰り支援を強化

項目	緊急経営支援資金
融資対象者	売上高・粗利率・売上高営業利益率のいずれかが5%以上減少している事業者
資金使途	運転資金及び設備資金
融資額	2億8千万円以内
利率	年: 1.9%以内
融資期間	運転資金: 10年以内 設備資金: 10年以内
据置期間	12か月以内
信用保証料助成内容	・運転資金 最大0.7%助成(融資額8千万円を上限) 【内訳】0.6%助成+宣言割※0.1%助成 ・設備資金 最大0.2%助成(融資額2千万円を上限) 【内訳】0.1%助成+宣言割※0.1%助成
上記助成後の 信用保証料率	運転資金: 0.0%~1.3% 設備資金: 0.25%~1.8%

※ 横浜市の「脱炭素取組宣言」を実施することで、追加で保証料助成を受けられます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/decarbonization/datsutansosengen.html>

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



(2) 「賃上げおうえん資金」

人材確保や物価高騰への対応を踏まえ、賃上げに取り組む中小企業の円滑な資金調達を支援

項目	賃上げおうえん資金	
融資対象者	賃上げを実施した事業者 (全雇用者の給与等支給額が、前事業年度と比べて1.5%以上増加している事業者)	
資金使途	運転資金及び設備資金	
融資額	2億8千万円以内	
利率	1年以内	年1.3%以内
	1年超3年以内	年1.6%以内
	3年超5年以内	年1.8%以内
	5年超10年以内	年2.0%以内
	10年超15年以内	年2.2%以内
	15年超20年以内	年2.4%以内
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：20年以内	
据置期間	12か月以内	
信用保証料 助成内容	0.5%助成（融資額5千万円を上限）	
上記助成後の 信用保証料率	0.0%～1.4%	

(3) 「設備更新資金」

設備更新を後押しし、生産性向上や温室効果ガス排出量の削減等を促進

項目	設備更新資金	
融資対象者	設備更新を実施する事業者	
資金使途	設備資金（付随する運転資金は可）	
融資額	2億8千万円以内	
利率	1年以内	年1.3%以内
	1年超3年以内	年1.6%以内
	3年超5年以内	年1.8%以内
	5年超10年以内	年2.0%以内
	10年超15年以内	年2.2%以内
	15年超20年以内	年2.4%以内
融資期間	20年以内	
据置期間	12か月以内	
信用保証料 助成内容	最大0.4%助成（融資額5千万円を上限） 【内訳】0.3%助成+宣言割※0.1%助成	
上記助成後の 信用保証料率	0.05%～1.6%	

※ 横浜市の「脱炭素取組宣言」を実施することで、追加で保証料助成を受けられます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/decarbonization/datsutansosengen.html>

次ページあり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



2 取扱期間

令和7年10月1日（水）から取扱開始（横浜市信用保証協会 受付分）

3 相談・申込：取扱金融機関 26行庫

かながわ信用金庫/川崎信用金庫/さわやか信用金庫/芝信用金庫/湘南信用金庫/
城南信用金庫/世田谷信用金庫/横浜信用金庫/商工組合中央金庫/
阿波銀行/神奈川銀行/きらぼし銀行/群馬銀行/静岡銀行/静岡中央銀行/スルガ銀行/
大光銀行/第四北越銀行/東日本銀行/北陸銀行/みずほ銀行/三井住友銀行/
三菱UFJ銀行/山梨中央銀行/横浜銀行/りそな銀行（順不同）

4 参考

（1）特別経営相談窓口

下記のウェブサイトに、米国関税措置や日産自動車株式会社の生産体制縮小に伴う特別経営相談窓口をはじめとした現在設置している特別経営相談窓口等の一覧を掲載しています。

各相談窓口でご相談を受付していますので、ご利用ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/soudan/tokubetsusoudan/>

（2）設備投資に関する助成金

カーボンニュートラル設備投資助成（省エネ化支援助成金）省エネ診断受診コースに、

新たなコース「省エネ診断受診ミニ」を新設しました（上限額100万円、補助率1/2）

「設備更新資金」と合わせ、是非ご利用ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/capex/carbon-shindan.html>



※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

お問合せ先

（本資金の内容に関すること） 経済局金融課長 近藤 陽介 Tel 045-671-2586

（信用保証制度に関すること） 横浜市信用保証協会企画情報課長 谷治 文祥 Tel 045-662-6622

（設備投資の助成金に関すること） 経済局ものづくり支援課長 大友 靖子 Tel 045-671-3839



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷





様々な経済変動により影響を受ける
市内の中小・小規模事業者の皆様へ

緊急経営支援資金



融資利率
1.9%以内

信用保証料
最大 0.7%助成

融資額
2.8億円まで

米国関税措置や日産自動車株式会社の生産体制縮小に加え、長引く原油・原材料価格の高騰、人手不足・賃金上昇など、経済変動の影響に直面する市内の中小・小規模事業者がご利用いただけます。

申込要件

売上高・粗利率・売上高営業利益率のいずれかが5%以上減少している事業者

内容

融資額：2億8,000万円以内
資金用途：運転・設備
融資期間：10年以内(うち据置期間12か月以内)
利 率：年1.9%以内
信用保証料助成率：運転資金 最大0.7%※（融資額8,000万円上限）
(横浜市による) 設備資金 最大0.2%※（融資額2,000万円上限）

※横浜市の「脱炭素取組宣言」を実施した場合

まずは、お取引のある又は最寄りの取扱金融機関にご相談ください

【信用金庫】かながわ、川崎、さわやか、芝、湘南、城南、世田谷、横浜

【銀行】阿波、神奈川、きらぼし、群馬、静岡、静岡中央、スルガ、大光、第四北越、東日本、
北陸、みずほ、三井住友、三菱UFJ、山梨中央、横浜、りそな
商工組合中央金庫（順不同）

※融資を受ける際に、各取扱金融機関の審査が入ります。

お問合せ先 横浜市経済局金融課

電 話 045-671-2592 FAX 045-664-4867
E m a i l ke-kinyu@city.yokohama.lg.jp
開 庁 時 間 8:30～17:15（土日祝日・年末年始を除く）



従業員の賃上げを行った
市内の中小・小規模事業者の皆様へ

賃上げおうえん資金



賃上げ
1.5%以上

信用保証料
0.5%助成

融資額
2.8億円まで

従業員の給与等を 1.5%以上引き上げた市内の中小・小規模事業者がご利用いただけます。

申込要件

賃上げ促進税制の適用を受けた事業者

(全雇用者の給与等支給額が、前事業年度と比べて 1.5%以上増加している事業者)

内容

融 資 額：2億 8,000 万円以内
資 金 使 途：運転・設備
融 資 期 間：運転資金 10 年以内 設備資金 20 年以内(うち据置期間 12 か月以内)
利 率：年 1.3%～2.4%以内
信用保証料助成率：0.5% (融資額 5,000 万円上限)
(横浜市による)

まずは、お取引のある又は最寄りの取扱金融機関にご相談ください

【信用金庫】かながわ、川崎、さわやか、芝、湘南、城南、世田谷、横浜

【銀 行】阿波、神奈川、きらぼし、群馬、静岡、静岡中央、スルガ、大光、第四北越、東日本、
北陸、みずほ、三井住友、三菱 UFJ、山梨中央、横浜、りそな
商工組合中央金庫 (順不同)

※融資を受ける際に、各取扱金融機関の審査が入ります。

お問合せ先 横浜市経済局金融課

電 話 045-671-2592 FAX 045-664-4867

E m a i l ke-kinyu@city.yokohama.lg.jp

開 庁 時 間 8:30～17:15 (土日祝日・年末年始を除く)



設備更新をお考えの 市内の中小・小規模事業者の皆様へ

設備更新資金



様々な
設備更新に対応

信用保証料
最大 0.4%助成

融資期間
20 年

事業継続と生産性向上のために、電気・ガス・液体燃料等のエネルギーを使用する設備のほか、建物の改修等、設備更新を行う予定の市内の中小・小規模事業者がご利用いただけます。

申込要件

設備更新※を実施する事業者

※ボイラー、エアコン、照明設備、ソフトウェア、自動車、調度品、給排水設備、建物の改修等

内容

融 資 額：2 億 8,000 万円以内
資 金 使 途：設備(設備更新に限る)(付随する運転資金は可)
融 資 期 間：20 年以内(うち据置期間 12 か月以内)
利 率：年 1.3%～2.4%以内
信用保証料助成率：最大 0.4%※（融資額 5,000 万円上限）
(横浜市による)

※横浜市の「脱炭素取組宣言」を実施した場合

まずは、お取引のある又は最寄りの取扱金融機関にご相談ください

【信用金庫】かながわ、川崎、さわやか、芝、湘南、城南、世田谷、横浜

【銀 行】阿波、神奈川、きらぼし、群馬、静岡、静岡中央、スルガ、大光、第四北越、東日本、
北陸、みずほ、三井住友、三菱 UFJ、山梨中央、横浜、りそな
商工組合中央金庫（順不同）

※融資を受ける際に、各取扱金融機関の審査が入ります。

お問合せ先 横浜市経済局金融課

電 話 045-671-2592 FAX 045-664-4867

E m a i l ke-kinyu@city.yokohama.lg.jp

開 庁 時 間 8:30～17:15 (土日祝日・年末年始を除く)